

平成 22 年度京丹波町当初予算編成概要

平成 22 年 3 月 2 日
京 丹 波 町

平成 22 年度の地方財政計画におきましては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等に伴い地方税収入が急激に落ち込む中であって、地方交付税を 1.1 兆円増額するなど、安定的な地方財政運営に必要な一般財源の総額を確保するとされています。

しかしながら、事業仕分けを行い、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお財源不足が過去最大の規模に拡大する状況にあり、何とか地方財政の収支を図るといって極めて厳しい状況でございます。

本町におきましても、国と同様、景気後退の影響を受け、町税につきましては、約 2,900 万円、率にしまして 1.8% の減少、また、地方消費税交付金をはじめとする各種譲与税・交付金関係で約 860 万円、率にしまして 2.0% 減少すると見込んでおります。

こうした厳しい財源状況の中、財政健全化を第一におきつつ、寺尾町政の実質的初年度として「安心・活力・愛のあるまちづくり」の積極的な推進に向け、限られた財源をそれぞれの分野に有効に活用して特色ある予算編成としました。

「安心のあるまちづくり」の推進

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

医療確保奨学金制度の創設（新規）・・・180 万円

- ・ 医師不足対策として、臨床研修医等に対し、月額 15 万円の貸付を実施。

有害鳥獣対策の推進（継続）・・・5,661 万 7 千円

- ・ 狩猟者の育成として銃器免許新規取得者に対して 10 万円の助成。
- ・ シカ駆除に対する報償金を 1 頭 1 万 5 千円から 2 万円へ増額。

町営バスの土曜日運行の実施（新規）

木造住宅耐震改修補助金制度の創設（新規）・・・122 万円

- ・ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工され、現に完成している木造住宅を対象として、耐震改修費の 1/2（1 戸につき最高 60 万円）を補助する。

災害時等要援護者支援の促進（新規）・・・367 万 5 千円

- ・ 災害時の要援護者支援に向けた取組みを推進するため、要援護者台帳管理等のシステムの確立を図る。

消防防災施設の整備（継続・新規）・・・7,760万1千円

- ・ 防火水槽の整備について、3箇所の新設工事と2箇所の更新工事を実施。
- ・ 消防車両更新について、配備済みの消防ポンプ自動車や小型動力付ポンプ積載車について、老朽化の著しい車両から順次更新再配備を行う。

子育て支援の推進（継続）・・・3,838万6千円

- ・ すこやか子育て祝金として、第1子5万円、第2子10万円、第3子以降20万円支給する。
- ・ チャイルドシート購入代金の1/2を助成。（限度額1万5千円）
- ・ すこやか子育て医療費助成として、中学校卒業まで、各種健康保険による自己負担額から、一部自己負担額を除く医療費を助成する。

「活力のあるまちづくり」の推進

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業のはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

CATV（有線テレビ）拡張整備（継続）・・・3億2,422万円

- ・ 情報基盤の統一と地上デジタル放送への対策として早期完成を図る。

農業振興の推進（継続・新規）・2億5,489万3千円【農業振興費全体】

- ・ 農業機械導入整備の増額、新規就農者の支援では、就農研修資金償還金助成制度を創設し、より一層の担い手の確保を図る。
- ・ 丹波ブランドの特産物である黒大豆・小豆をはじめソバ、京野菜等の生産推進と産地づくりの確立を図る。

生産森林組合活動力向上（新規）・・・157万円

- ・ 振興助成により担い手の育成と林業の活性化を図る。

道路橋りょう新設・維持管理事業の実施（継続）・2億1,238万1千円

- ・ 道路利用者である車両や歩行者の安全確保、また、町内産業における利便性の向上を目的として、拡幅並びに改良を行う。
- ・ 町道修繕等に係る経費として、848万4千円増額し、住民要望に即応できる体制づくりを図る。

丹波パーキングエリア企画調査（新規）・・・400万円

- ・ 誘客力の推進のため丹波パーキングエリアに係る企画調査経費を計上。

水道施設統合整備（継続）・・・2億2,631万5千円

- ・ 丹波・瑞穂水道事業では、畑川ダム本体工事の早期完成に向けて、管理部門の調整や関連する施設整備計画の推進など京都府との連携を強める。

- ・ 和知簡易水道事業では、老朽管を更新し水道施設の機能を高めるため、管網整備及び配水流量計を設置する。

鉄道開通100周年記念助成（新規）・・・300万円

- ・ 平成22年度に、鉄道開通100周年を迎えることから和知地区をメインとした記念事業に対し300万円の助成を行う。

人事評価制度導入（新規）・・・95万円

- ・ 組織力の強化による住民サービスの向上を目的とした人事評価制度導入事業に95万円計上し、職員の意識改革及び資質向上を図る。

「愛のあるまちづくり」の推進

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくるとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

活力ある地域づくりの推進（継続）・・・434万8千円

- ・ 住民自治組織等に対する交付金による支援や職員による支援体制を整え、活力ある地域づくりの推進に努める。

町のシンボルの制定（新規）・・・31万4千円

- ・ 町民の一体感や連帯感を醸成・確保し、町民の郷土への愛着や誇りを持ってまちづくりを進めるため「町民憲章」や「町の花、木、鳥」などの新たなシンボルを制定。

住宅用太陽光発電システム設置補助制度の創設（新規）・・・102万円

- ・ 環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及を促進し、豊かで美しい環境を守る。

瑞穂地区小学校統合準備事業の実施（新規）・・・1,220万7千円

- ・ 瑞穂地区小学校統合に向けた事務経費及び敷地整理に係る経費、また閉校式典や記念誌発行などの記念事業経費を計上。

「財政健全化」の推進

平成20年度決算から財政健全化比率のいずれかが、早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられているため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成としています。

新規発行債の減少

- ・ 公債費に関しましては、平成21年度までに一般会計総額で9億7,000万円の繰上償還を実施し、公債費償還額が着実に減少し始めております。

既発債の対策は一定整理ができ、今後は新規発行債の計画的な実施が必要であり、平成22年度の地方債発行額は、前年度と比較しますと、4億590万円、28.3%の減少としております。

土地開発公社先行取得用地対策

- 平成21年度末の土地開発公社先行取得用地債務保証残高見込は約22億円、合わせて年間利子が毎年度約4千万円など多額の債務を抱え、このまま放置しておくことは利子の加算により、今後さらに増加が見込まれるなど深刻な状況にあります。平成22年度につきましては、約5,962万円を計上し、土地開発公社先行取得用地の買戻しを図り、将来的な視野を見据え、健全な財政運営の基盤づくりを目指します。

以上、4つの視点を大きな柱とし予算編成をしています。

本町の平成22年度一般会計歳入歳出予算額は、96億6,900万円、前年度と比較しますと4億8,000万円、4.7%の減少となりました。

町債残高におきましては、今後の財政運営も考慮し新規発行を抑制しており、平成22年度末現在高見込みは、平成21年度末現在高見込みに対し、約5億5,800万円、3.6%の減少となっております。予算編成の財源不足を補うための基金繰入金については、土地開発公社先行取得用地の買戻しの財源として、先行取得用地対策基金からの繰入れを行うのみで、平成22年度につきましても、財政調整基金からの繰入れを行うことなく予算編成を行いました。

しかしながら、地方交付税の合併特例期間を見据え、今後、さらに予算規模をスリムなものにしていく必要があり、総合計画、財政見通しとの整合性を可能な限り図りつつ、持続可能な財政運営の構築を目指していきたいと考えております。

また、京丹波町には、一般会計の他に15の特別会計と企業会計であります病院事業会計を設置しています。特別会計の予算総額は67億6,298万5千円で前年度66億2,581万8千円と比較し1億3,716万7千円、2.1%の増加となりました。これは、介護保険事業特別会計（事業勘定）における介護居宅、介護施設サービス給付の増、下水道事業会計における京都縦貫補償工事（市森地内管路施設工事）、土地取得特別会計における土地開発公社先行取得用地の買戻しなどの増加によるものです。

企業会計であります病院事業会計は、9億7,266万5千円で前年度10億2,238万6千円と比較し4,972万1千円、4.9%の減少となりました。これは、前年度、電子カルテの導入経費5,000万円を計上していたことによるものです。

配布資料

平成22年度京丹波町当初予算の概要